

事業報告書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

公益財団法人さいたま市産業創造財団

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成16年3月18日

2. 定款に定める目的

この法人は、さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 中小企業者当の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業
- (2) 創業及び新事業創出の促進に関する事業
- (3) 中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業
- (4) 人材の育成に関する事業
- (5) 就労支援に関する事業
- (6) 産学官の交流に関する事業
- (7) 地域産業の調査研究に関する事業
- (8) 勤労者福祉に係る調査研究に関する事業
- (9) 勤労者福祉事業の推進に関する事業
- (10) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事業
- (11) 金融相談に関する事業
- (12) 事業資金の貸付及びあっせんに関する事業
- (13) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

埼玉県 産業労働部 産業支援課

5. 当該事業年度末日における事務所の状況

| | |
|--------|--------------------|
| 主たる事務所 | さいたま市中央区下落合5丁目4番3号 |
| 従たる事務所 | なし |

6. 職員に関する事項

| | 職員数 (内、さいたま市からの派遣職員数) | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------------------|-----------|---------|--------|
| 男子 | 31名 (4名) | +1名 (▲1名) | 51歳 0ヶ月 | 5年 3ヶ月 |
| 女子 | 9名 (0名) | 0名 (0名) | 43歳 5ヶ月 | 4年 6ヶ月 |
| 合計または平均 | 40名 (4名) | +1名 (▲1名) | 49歳 3ヶ月 | 5年 1ヶ月 |

※平均勤続年数は、さいたま市からの派遣職員を除く職員の平均勤続年数

7. 株式を保有している場合の概要

該当なし

8. 許可、認可、承認等に関する事項

| 許可・認可日 | 内 容 | 備 考 (根拠法令等) |
|-----------|-------------------|----------------------------|
| 平成16年4月1日 | 「都道府県等中小企業支援センター」 | 指定 (中小企業支援法) |
| 平成25年2月1日 | 「経営革新等支援機関」 | 認定 (中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律) |

9. 役員の名等

| 役 職 | 氏 名 | 常勤・非常勤の別 | 主たる役職 |
|------|--------|----------|------------------------------|
| 理事長 | 山縣 秀司 | 常 勤 | (公財)さいたま市産業創造財団 理事長 |
| 常務理事 | 代田 龍乗 | 常 勤 | (公財)さいたま市産業創造財団 常務理事 |
| 理事 | 江田 元之 | 非常勤 | (特非)環境ネットワーク埼玉 代表理事 |
| 理事 | 太田 昇 | 非常勤 | 武蔵野総業(株) 代表取締役 |
| 理事 | 小川 良和 | 非常勤 | (財)埼玉県産業振興公社 専務理事 |
| 理事 | 北村 静夫 | 非常勤 | 埼玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員 |
| 理事 | 小山 茂樹 | 非常勤 | さいたま市経済局 局長 |
| 理事 | 谷口 輝義 | 非常勤 | 協和精工(株) 代表取締役 |
| 理事 | 橋本 久義 | 非常勤 | 政策研究大学院大学 名誉教授 |
| 理事 | 服部 圓 | 非常勤 | 服部地質調査(株) 代表取締役会長 |
| 理事 | 福田 博之 | 非常勤 | 連合埼玉さいたま市地域協議会 議長 |
| 理事 | 丸山 瑛一 | 非常勤 | 理化学研究所 社会知創成事業(パ)の推進(カ) 特別顧問 |
| 理事 | 茂木 泰和 | 非常勤 | さいたま商工会議所 専務理事 |
| 理事 | 渡邊 伸治 | 非常勤 | (株)渡辺製作所 代表取締役社長 |
| 監事 | 小野田 秀春 | 非常勤 | さいたま市会計管理者 |
| 監事 | 小林 義久 | 非常勤 | 小林義久税理士事務所 所長 |

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果

○事業の概要

さいたま市経済施策の実行部隊として、テクニカルブランド企業認証事業や企業の海外展開支援、医療ものづくり都市構想等と連動し、積極的に事業を展開しました。

埼玉県や県の産業振興公社、さいたま商工会議所をはじめ、地域の関連機関や金融機関等との連携を強化し、市内企業の経営力強化や技術力の向上、ビジネスマッチングの支援から従業員の福利厚生まで、さいたま市の経済を元気にするための事業を機動的に展開いたしました。

(1) 支援・金融課

支援事業

経営力強化の支援では、金融円滑法終了に対応すべく、さいたま市の補正予算を活用して財団内の体制を強化し、金融機関の職員と財団職員が一緒に企業訪問するなど密接に連携して、市内中小企業の経営改善計画策定や計画実行をサポートしました。

技術力向上支援では、国の事業等も活用して個別企業及び企業グループの新製品開発を支援し、共同試作受注の体制づくりにも取り組みました。医療機器参入を目指す企業の支援では、医療現場とのマッチングを含む研究会等を開催しました。

販路開拓支援では、WEBマーケティングや展示会出展の支援をはじめ、海外展開の支援も行いました。

創業／新事業創出支援では、各種セミナーや相談会を開催。ビジネスプランコンテストでは、コラボさいたま商工見本市で発表会を行い、受賞者の事業PRにも努めました。

融資事業

依然として厳しい経営環境にある市内中小企業者や創業者の資金繰りを支援するため、さいたま市が実施する融資制度の相談・申込受付を実施し、融資制度の利用促進を図りました。

特に緊急特別資金については、融資総枠を前年比2倍に増枠して資金需要が高まる年末の借入ニーズに対応しました。また、セーフティネット等の認定業務では、認定基準の改正に伴う相談にも適切に対応し申請を受付しました。

(2) 勤労者福祉サービスセンター

勤労者福祉サービスセンターでは、健全な経営を推進するため、平成24年度を初年度とした5ヵ年計画「勤労者福祉サービスセンター経営健全化計画」の実現に向け鋭意努力をしております。

まず、会員目標5,800人に対して「会員拡大キャンペーン」の実施や、さいたま市を含む各団体と協力し積極的な広報活動を行った結果、目標を超える6,121人を達成しました。

また、退会事業所を減らし会員の維持拡大のため、サービス検討委員会を設置し事業内容の見直しを図り福利厚生事業を充実させました。具体的には、利用率が一番高い東京ディズニーランドでパーク・ファン・パーティーを計画実施、映画鑑賞会や潮干狩りツアーの開催等新規イベントの実施や新規提携施設を増やし、事業参加者数及び補助券利用率において前年比150%以上の伸びとなりました。

○事業の内容

1. 創業／新事業創出支援事業

(1) 創業者支援セミナー事業（定款第4条第1項第2号）（1,499,785円）

創業者及び創業を志す方を対象に、起業の心構えから事業計画の作り方等、創業時に必要な知識やノウハウを提供するセミナーを実施しました。

①ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス実践講座

- ・実施日：6月16日、17日、23日、24日、30日、7月7日（全5回）
 - *ソーシャルメディア初心者（希望者）には6月10日に初心者向け講座開催
 - *6月17日と24日はいずれか一日選択
- ・場 所：浦和コミュニティセンター
- ・テーマ：社会の課題を解決するビジネスを起業しよう
- ・講 師：田辺 大氏（社会起業コンサルタント）
野中 栄一氏（ITコンサルタント）
桑原 静氏（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター）
中森 まどか氏（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター）
- ・参加者：延166人

②女性創業塾（さいたま商工会議所との共催）

- ・実施日：7月7日～28日（毎週土曜日 全4回）
 - *7月29日、8月3日、4日にフォローアップ講座を実施
- ・場 所：With You さいたま他
- ・テーマ：市内で創業を目指す女性に、事業計画作成の指導を行う
- ・講 師：折原 浩（株式会社ディセンター）他
- ・参加者：延150人

③コミュニティビジネス入門講座

- ・実施日：2月16日～3月2日（毎週土曜日 全3回）
- ・場 所：新都心ビジネス交流プラザ
- ・テーマ：地域の資源を活用するビジネスの立ち上げ方を学ぶ
- ・講 師：桑原 静氏（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター）
高島 利尚氏（中小企業診断士）他
- ・参加者：延57人

④退職後のための創業準備セミナー

- ・実施日：3月17・24日（日曜日 全2回）
- ・場 所：浦和コミュニティセンター
- ・テーマ：地域社会に貢献するコミュニティビジネスの創業・成功法則を学ぶ
- ・講 師：永沢 映氏（広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会代表幹事）

河野 祐治氏 (中小企業診断士)

・参加者：延39名

(2) インキュベータ (案産館) 運営事業 (定款第4条第1項第2号)

(8,190,563円)

創業を志す方に対し、開業をより早く・より確実に行うための施設を提供すると共に、インキュベーションマネージャー等による様々なサポートを実施し、ソフト面での支援を図りました。

(案産館はMio北浦和全館閉鎖に伴い、25年3月31日をもって閉鎖しました。)

①創業準備コース

これから起業・創業を目指す方に必要な事業計画の作成に特化した共用スペースを提供しました。また、インキュベーションマネージャーが集中的にサポートを行う事により、短期間で起業・創業に向けた準備をスムーズに行うためのコースとしました。

・入居者：延3人

②新事業コース

創業後間もない事業者等に対し、専用オフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによるマーケティング等の支援を行い、スタートアップ期における事業展開のスピードアップを図りました。

・入居者：延4社

(3) さいたま市ニュービジネス大賞運営事業 (定款第4条第1項第2号)

(3,705,230円)

「さいたま市ニュービジネス大賞」として、社会の課題を解決し、さいたま市を元気にする斬新でアイデアあふれる新事業に関わるビジネスプランの発掘を目的に優秀なプランを選考・表彰しました。発表会は、コラボさいたま商工見本市会場(さいたまスーパーアリーナ)で行い、受賞プランのPRに努めました。

・募集：6月18日～8月7日 応募件数 87件

・1次審査：8月9日

・2次審査：9月20日

・最終審査：10月19日

・表彰：さいたま市ニュービジネス大賞1名(下記の各部門賞の中から選出)

(各部門賞)

優秀プラン賞 1名、ソーシャルビジネス賞 1名、

コミュニティビジネス賞 1名、女性起業賞 1名、

アイデア賞 1名、審査委員特別賞 2名

奨励賞 1名

*ソーシャルビジネス賞と女性起業賞は同一者が受賞

- ・発表会・表彰式：11月11日（日）
（さいたまスーパーアリーナ コラボさいたま2012 メインステージ）
- ・市長対談：11月19日（月）（さいたま市役所）

(4) さいたま市ニュービジネス大賞受賞者特別支援事業（定款第4条第1項第2号）

（1,138,670円）

「さいたま市ニュービジネス大賞」受賞者に対し、事業化促進のための特別支援を実施しました。

①特別支援セミナーの実施

- ・実施日：3月4日（月）
- ・場 所：さいたま市産業文化センター301・302会議室
- ・テーマ：売らずに売れる！販促・営業実践セミナー
- ・講 師：渋谷 雄大氏（中小企業診断士）
- ・参加者：延14名

②無料専門家派遣： 6回（4社）

③チラシ作成支援：7社

(5) ベンチャー企業発掘・支援事業（定款第4条第1項第2号）

（2,362,500円）

有望なビジネスモデルを有するベンチャー企業を発掘し、将来さいたま市を代表するリーディングカンパニーを育成するために、「さいたまベンチャーサポート塾」を実施しました。塾では、地域の先輩経営者の方々にも参画いただき、講話や企業訪問の機会をいただきました。

第Ⅲ期（平成24年9月～平成25年3月）

- ・募 集：6月11日（月）～7月31日（水）5名
- ・入塾審査会：8月28日（火） 入塾者数4名
- ・開 講 式：9月7日（金） 於：新都心ビジネス交流プラザ
- ・講 義：販売戦略立案塾
講師：牟田 學氏（日本経営合理化協会理事長）
日程：第1回 9月10日～第5回 1月28日
- ・自主勉強会：第1回 2月15日（金） テーマ「事業継承 最近の事例」
講師：桑本 淳子氏（東京中小企業投資育成株式会社 次長）
第2回 2月21日（木） テーマ「知っておきたい 中小企業
に必要な法律知識」
講師：野辺 博氏（慶応義塾大学 法科大学院 教授）

- ・経営指導塾：第1回 2月 7日(木) 会社訪問：株式会社ハイデイ日高
第2回 3月 7日(木) 会社訪問：株式会社デサン
- ・卒業式：3月28日(木) 於：新都心ビジネス交流プラザ

2. 相談事業

(1) 窓口相談事業(定款第4条第1項第1、2号)(15,137,308円)

市内の企業や創業者等に対し、財団窓口等で中小企業診断士の窓口相談員が経営・創業相談に対応すると同時に、優秀な企業やビジネスプラン発掘、あるいは企業の課題解決のため、職員等が積極的に企業を訪問しアドバイスを行いました。

また、国の補正予算事業に対応した説明会を開催し、その後の相談会等にて42社の申請支援を行いました。ものづくり補助金では、財団が認定支援機関として申請した10件の案件が全て採択されました。

| | |
|----------|------|
| ・窓口相談件数： | 708件 |
| ・訪問相談件数： | 257件 |
| 計： | 965件 |

(2) 専門家相談事業(定款第4条第1項第1、2号)(380,840円)

常設相談窓口では対応できない専門的分野における相談について、各分野の専門家による相談を、財団・中央図書館の2箇所にて定期的に行いました。

- ・専門家相談件数：16回(50件)
(チラシ・営業相談：9件、創業相談：15件、CB(コミュニティビジネス)相談：5件 他)

(3) 専門家派遣事業(定款第4条第1項第1、2号)(6,514,600円)

中小企業者等が抱える様々な課題に対し、財団に登録する民間の専門家を企業に派遣し経営、技術、販促等に対するアドバイスを実施しました。また、11月より金融機関と連携して「経営健全化支援事業」にかかる専門家派遣も実施し、中小企業者等の抱える経営課題に対する支援体制強化を図りました。

- ・専門家派遣回数：216回(43社)
うち経営健全化事業にかかる派遣：121回(26社)

3. イノベーション創出支援事業

(1) コラボさいたま運営事業(定款第4条第1項第3号)(100,000円)

さいたま市、さいたま商工会議所とともにコラボさいたま商工見本市を開催し、市内企業のPR、販路拡大を支援しました。会場では、中小企業診断協会と連携してビジネスマッチングの取り組みを強化しました。

- ・コラボさいたま商工見本市の開催(11月9日~11日)
出展：206社 来場者数：36,000人

(2) 組織力強化&イノベーション創出事業（定款第4条第1項第1号）

(1, 026, 442円)

①組織力強化研修会の実施

節電・省エネセミナーをさいたま商工会議所と共同で実施しました。

- ・実施日：6月14日（木）
- ・開催場所：さいたま商工会議所 4階会議室（浦和区高砂3-17-15）
- ・参加者：23名

②ポータルサイトの構築・運営

ものづくり企業の試作受注や販路開拓マッチングを目的としたポータルサイト「さいたまものづくりプラットフォーム」を開設。国内外への情報発信（日本語版・英語版）を行うことで、企業の受注拡大を図りました。運営では県の公設試験研究機関とも連携しています。

○説明会

- ・実施日：2月4日（月）
- ・開催場所：埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）
- ・参加者：69名

○公開

- ・公開日：2月7日（木）
- 公開日に合わせて、埼玉県産業技術総合センター長と当財団理事長対談広告を日刊工業新聞に広告を掲載しました。

○登録企業向け限定セミナー

- ・テーマ：理研が語る最近の技術動向と課題、そして今後の展望
- ・講師：(独)理化学研究所 大森素形材工学研究室 上原嘉宏氏
- ・実施日：3月26日（火）
- ・参加者：8名

○登録企業数：3月31日現在 51社

(3) マーケティング強化支援事業（定款第4条第1項第1号）(2, 641, 825円)

国内展開はもちろんのこと、海外展開を行うさいたま市内の中小企業に対して、展示会出展等の費用を補助しました。

- ・海外展示会 1件
- ・国内展示会 7件

(4) 政策対応型（地域循環型）技術開発調査研究事業（定款第4条第1項第6号）

（1,400,000円）

経済産業省の「産業構造ビジョン2010」及びさいたま市の「産業振興ビジョン」等の政策に沿ったテーマで、大学等の研究機関と連携して進められた2件の技術開発事業を支援しました。

- ・次世代自動車電池のフィルム状セパレータのレーザ加工に関する調査研究
- ・環境負荷低減を目指した、セミドライプレス加工法確立のための調査研究

4. 広報事業

(1) ホームページ運営事業（定款第4条第1項第3号）（0円）

中小企業者や創業者等に対し、財団が提供する支援策等の情報を中心に、各種情報を広く提供しました。

- ・財団ホームページの運営
訪問者数 : 約2,000件/月
ページビュー : 約4,700ページ/月

(2) 情報誌発行事業（定款第4条第1項第3号）（1,505,215円）

他社が参考にできる先進企業の事例を中心に記事を構成しました。

- ・情報誌「Next Stage」 年2回 計10,000部発行
- ・27号テーマ：小さな企業の秘めたる底力
- ・28号テーマ：食産業がさいたまを元気にする

5. E-KIZUNAプロジェクト関連支援事業

(1) 研究会事業（定款第4条第1項第1号）（5,000,000円）

E-KIZUNAプロジェクト（さいたま市が行うEV（Electric Vehicle／電気自動車）普及拡大の課題解決のためのプロジェクト）に係る研究テーマについて、テクニカルブランド認証企業を中核にプロジェクトチーム等を組成し、具体的な技術研究開発及び製品化のために行う研究会事業を支援しました。

- ・「さいたま市電動サイクル開発研究会」

6. 海外展開支援事業

(1) RIT事業（定款第4条第1項第1号）（3,357,217円）

さいたま市内の中小企業の海外展開を支援するためにJETROのRIT事業（Regional Industry Tie-Up Program／地域間交流支援事業）により、ドイツバイエルン州の企業やクラスターとの交流やマッチングを実施しました。

- ・ドイツ訪問 7月 1日～8日 参加企業：12社（商談32件）
- ・ドイツ企業来日 1月15日～20日 来日企業：5社（商談23件）
2月12日～17日 来日企業：2社（商談8件）

7. テクニカルブランド認証企業支援事業

(1) オープンイノベーション支援事業 (定款第4条第1項第1号)

(3,352,524円)

①次世代経営研究会事業

認証企業の次世代の経営幹部候補を対象に、将来のものづくり企業に必要な経営視点をもつ人材育成と、経営幹部同士の交流の場として「次世代経営研究会」を開催しました。

- ・第1回 7月23日 「ものづくりの経営と質が見える工業デザインとは？」
講師：多摩美術大学 和田達也氏 参加者：37名
- ・第2回 10月5日 「M&Aを経営のツールとして使おう」
講師：アビームM&Aコンサルティング 岡俊子氏 参加者：16名
- ・第3回 12月7日 「成功する海外展開のポイント」
講師：ポーライト株式会社 菊池真紀氏 参加者：23名

②オープンイノベーション事業

共同開発新技術により事業化を目指す4分野の研究会の運営をサポートし、研究開発活動を支援しました。

- ・医療機器研究会
- ・電動サイクル開発研究会
- ・農業機器産業研究会
- ・次世代LCV研究会

(2) 技術開発支援事業 (定款第4条第1項第1号) (5,000,000円)

テクニカルブランド認証企業が単独もしくは核となって行う、産学連携による新製品・新素材等の開発案件を公募し、試作等実用化に向けた技術開発を支援しました。

- ・医療機器搭載用新型モータコアの開発

(3) 経営強化支援事業 (定款第4条第1項第1号) (735,716円)

専門家を派遣するなどして、テクニカルブランド認証企業の個別課題解決を支援しました。

- ・英語版ホームページ構築支援
- ・海外向け営業ツール作成支援
- ・海外取引契約実務支援
- ・生産現場効率化支援

(4) 人材育成支援事業 (定款第4条第1項第4号) (4,000,000円)

研究開発能力とマーケティング・事業化能力を融合できる高度な人材の育成のために「ものづくりエリート塾」を開催しました。「チームマネジメント」「製品開発イノベーション戦略」「QFD・創造設計原理」「品質工学」「事例研究」をテーマとし、自社の新戦略・新事業・新製品に係る課題解決について受講生が作成した提案型レポートを各社のマネジメントに提出しました。

- ・ 8月から2月までの 計12日間開講 21名(13社)参加

8. 産学連携事業

(1) 産学連携推進事業(定款第4条第1項第6号)(13,952,640円)

(財)埼玉県産業振興公社と共同で、産学連携支援センター埼玉にて産学連携推進に取り組みました。

①産学連携相談

- ・ 市内企業の相談件数 506件

②市内企業と大学のマッチングと共同研究の促進

- ・ マッチング支援(企業へ大学・研究機関紹介) 59件
- ・ 競争的資金申請支援(各種補助金・助成金・コンソーシアム申請) 7件
- ・ 「戦略的基盤技術高度化支援事業」 採択0件
- ・ 「イノベーション拠点立地推進事業『先端技術実証・評価設備整備費等補助金』

採択1件

③さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業

企業・大学双方の人材交流・共同研究を通じた人材の高度化と産学連携のきっかけづくり等を狙い、「さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業」を公募・実施しました。

- ・ 実施件数 3件

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業(定款第4条第1項第6号)

(51,002,893円)

- ・ 経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業
継続2件

9. 融資事業

(1) 融資事業(定款第4条第1項第11~13号)(3,976,036円)

さいたま市が実施する中小企業融資制度に伴う業務を受託し、融資相談から申込受付・調査まで中小企業者及び創業者の資金ニーズに迅速に対応し、利用者の利便性と市内中小企業の振興を図りました。

① 融資制度の改正

(ア) 緊急特別資金融資制度

年末へ向けての資金需要を支援するため、市内中小企業を対象に緊急特別資金融資(年末対応)を前年と同一融資条件(申込限度額3,000万円、利率年1.0%)で融資総枠は前年比2倍の40億円とし、平成24年11月1日から受付を実施しまし

た。

(イ) セーフティネット5号認定

業況の悪化している業種について、平成24年11月から日本標準産業分類の中分類から細分類による指定に変更、また認定細分類業種を686業種に限定とする改正にも適切な相談対応・申請受付を実施しました。

② 融資制度の広報及び実績

(ア) 融資制度の周知・広報

取扱金融機関へのパンフレット配布、チラシ作成及び財団ホームページの活用等により、各制度や相談会等の周知及びPRを行いました。

(イ) 融資の相談及び申込あっせん件数

市制度及びセーフティネット保証制度に係る中小企業者及び創業者からの相談及び申込のあっせんを行いました。

・相談件数 2,618件 (来客者:1,931件、電話等:687件)

・市制度あっせん件数 394件 市制度あっせん金額 51億4,873万円

(ウ) 融資の事前照会・通知及び実地調査

市融資制度の申込者に係る、埼玉県信用保証協会への保証枠の照会、取扱金融機関への事前通知及び職員による実地調査を行いました。

(エ) 中小企業診断士への診断依頼

創業支援資金及び緊急特別資金について、中小企業診断士による調査及び経営診断を行いました。

(オ) 出張金融・経営相談会の実施

さいたま商工会議所との共催により、日本政策金融公庫の協力を得て中小企業の資金繰りや経営面についての相談会を平成24年9月に市内6区役所で開催しました。

(カ) セーフティネット保証制度等に伴う相談・申請受付・認定等

国が指定する不況業種や災害及び取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障が生じている中小企業者を対象に保証限度額の別枠化を行う「セーフティネット保証制度」等の相談・申請受付・認定を行いました。

・認定件数 725件

10. 勤労者福祉事業

(1) 勤労者福祉に関する調査研究事業 (定款第4条第1項第8号) (123,526円)

中小企業勤労者の要望に即した事業を実施するため、余暇施設や余暇活動など福利厚生事業

全般について、調査研究を行いました。

① 勤労者福祉サービス検討委員会の開催

- ・実施日：6月19日（火）、10月23日（火）
- ・場 所：さいたま市産業文化センター

② (社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東ブロック会議

- ・実施日：10月11日（木）～12日（金）
- ・場 所：仙台サンプラザ（宮城県仙台市）

③ 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議

- ・実施日：10月4日（木）～5日（金）
- ・場 所：ホテル・アゴーラリージェンシー堺（大阪府堺市）

④ 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会

(ア) 総会

- ・実施日：5月25日（金）
- ・場 所：上尾市プラザ22（上尾市）

(イ) 事業推進担当者部会

- ・実施日：7月10日（火）、1月24日（木）
- ・場 所：狭山市産業労働センター、ふじみ野市民交流プラザ「フクトピア」

(ウ) 事務局長会議

- ・実施日：8月31日（金）、3月6日（水）
- ・場 所：上尾市プラザ22、川越市東部地域ふれあいセンター

⑤ (社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター会議

(ア) 総会

- ・実施日：5月24日（木）
- ・場 所：ホテルラングウッド（荒川区）

(イ) 関東ブロック協議会 関東4地区運営委員会

- ・実施日：8月31日（金）
- ・場 所：上尾市プラザ22

(2) 勤労者福祉に関する情報提供事業（定款第4号第1項第3号）（7,218,894円）

中小企業勤労者の要望に即した事業の紹介及びセンターで実施する各事業等についての情報を提供しました。

①センターニュース「ワークジョイさいたま」の発行

・年6回 年間42,400部発行

②ホームページの運営

・4月～3月アクセス数：20,933件

③ガイドブックの発行

・ワークジョイさいたまガイドブック：8,500部

・ライフサポート倶楽部ガイドブック：2,500部

・全福ネットガイドブック：1,110部

④施設利用補助券の追加発行（新規提携施設）

・「市民プール」、「見沼ヘルシーランド」、「沼影アイススケートリンク」

(3) 中小企業勤労者の福利厚生事業（定款第4条第1項第10号関係）

(55,981,201円)

中小企業勤労者が生涯にわたって豊かで充実した生活を送れるよう各種事業を実施しました。

①共済給付事業

祝金、見舞金、弔慰金を給付しました。

・共済給付件数：1,139件

②生活資金融資あっ旋事業

利用状況

(単位：千円)

| 預託金額 | 融資枠 | 利用件数 | 利用残高 | 残融資枠 |
|-------|--------|------|-------|--------|
| 5,000 | 15,000 | 5件 | 1,551 | 13,449 |

③健康維持増進事業

人間ドック・脳ドック受診料の一部補助を行いました。

・人間ドック・脳ドック受診料補助：318件

④余暇活動援助事業

ホテル・遊園地等の利用補助及び各種チケット類のあっ旋を行いました。

(ア) レジャー施設利用補助：10,401件

(イ) 法人会員施設利用補助：2,375件

(ウ) 宿泊利用補助：379件

(エ) 各種チケットあっ旋

- ・映画： 1, 924件
- ・スポーツ観戦： 144件
- ・コンサート・観劇： 507件
- ・プリペイドカード類等： 2, 452件

⑤レクリエーション・自己啓発事業

バスツアーや収穫体験など各種事業を実施しました。

(ア) 映画鑑賞会

- ・開催日：5月5日（土・祝）
- ・参加者：122名

(イ) 潮干狩りツアー

- ・開催日：6月3日（日）
- ・参加者：74名

(ウ) じゃがいも掘り体験（1口6株）

- ・開催日：6月23日（土）
- ・申込数：47口

(エ) ブルーベリー狩り体験

- ・開催日：7月28日（土）
- ・参加者：133人

(オ) 結婚したい男女のためのティーパーティー（6団体合同事業）

- ・開催日：9月22日（土）
- ・参加者：6人（6団体合計119人）

(カ) さつまいも掘り&コスモス摘み取り体験

（さつまいも1口6株、コスモス50本）

- ・開催日：10月20日（土）
- ・参加者：47口

(キ) 東京ディズニーランド パーク・ファン・パーティー（6団体合同事業）

- ・開催日：11月23日（金・祝）
- ・参加者：375名（6団体合計818名）

(ク) 親子料理教室（バレンタインケーキ）

- ・開催日：2月2日（土）
- ・参加者：19名

(ケ) いちご狩り体験

- ・開催日：2月19日（火）～2月27日（水）
- ・参加者：200名

(コ) 親子料理教室（巻き寿司）

- ・開催日：3月2日（土）
- ・参加者：16名

(4) 勤労者福祉事業の推進に関する事業（定款第4条第1項第9号）

（10,361,407円）

会員の拡大を図るとともに、割引提携やサービスメニューの拡大など会員サービスの向上を図るため各種事業を実施しました。

①会員拡大推進事業

（ア）職員及び事業推進員3名が市内各事業所を訪問するなど、会員の獲得に努めました。

[会員数・事業所数の推移]

| 年 度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 会員数(人) | 3,709 | 3,821 | 4,171 | 4,264 | 4,254 | 4,852 | 5,029 | 5,048 | 5,199 | 5,795 | 6,121 |
| 事業所数(社) | 930 | 984 | 1,098 | 1,115 | 1,115 | 1,139 | 1,107 | 1,077 | 1,031 | 991 | 981 |

（イ）会員拡大キャンペーンを実施しました。

- ・入会者数：28事業所 288名

（ウ）各種メディア等を活用したPR事業を実施しました。

- ・商工会議所広報誌への折り込み広告（13,000事業所/2回）
- ・さいたま市ホームページへの広告掲載
- ・区役所用窓口封筒広告掲載
- ・コラボさいたまに出展

（エ）民間の福利厚生サービス「ライフサポート倶楽部」を継続し、サービスメニューの充実に努めました。

②ポイントサービス事業

会員の利用度をより高めるため、ポイント（1ポイント1円で換算）サービスを継続しました。

- ・サービス利用件数：380件
- ・利用ポイント数：139,800ポイント

11. 職員厚生事業

(1) 職員厚生事業（定款第4条第1項第13号関係）（210,000円）

職員の福利厚生の一環として設けている「職員厚生給与金規程」に基づき、職員の納付金と財団負担金により、職員厚生給付金を支給しました。

- ・入学・卒業祝金 3件 60,000円
- ・死亡弔慰金 3件 60,000円
- ・宿泊施設利用給与金 6件 60,000円
- ・退職慰労金 1件 30,000円

2. 資金調達等についての状況（重要なものに限る）

該当なし

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

| 事業年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|-------------|----------|-----------|----------|----------|
| 経常収益計 | 635,488 | 541,912 | 546,092 | 481,087 |
| 当期一般正味財産増減額 | 13,186 | 11,682 | 6,361 | 8,105 |
| 資産合計 | 534,332 | 454,911 | 465,512 | 412,550 |
| 負債合計 | 283,217 | 192,115 | 196,355 | 135,287 |
| 一般正味財産期末残高 | 51,114 | 62,796 | 69,157 | 77,263 |
| 指定正味財産期末残高 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |

4. 重要な契約に関する事項

該当なし

5. 会員等に関する事項（勤労者福祉サービスセンター事業会員数）

| 種 類 | 当期末 | 前期末比増減 |
|---------|----------|---------|
| 会員数（人） | 6, 1 2 1 | + 3 2 6 |
| 事業所数（社） | 9 8 1 | ▲ 1 0 |

6. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 理事会

①第1回理事会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|------------------------------|-----------------------------|----|
| 平成24年 6月7日 | 報告事項 貸室賃貸借契約の締結について | |
| | 報告事項 平成23年度資金の借入れ状況について | |
| | 報告事項 監事監査規程の一部改正について | |
| | 第1号議案 平成23年度事業報告の承認について | 可決 |
| | 第2号議案 平成23年度決算の承認について | 可決 |
| | 第3号議案 平成24年度資金収支補正予算の承認について | 可決 |
| | 第4号議案 平成24年度損益収支予算の承認について | 可決 |
| | 第5号議案 評議員、理事及び監事候補者の決定について | 可決 |
| 第6号議案 平成24年度第1回評議員会招集の決定について | 可決 | |

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|-------|--------------------------|----|
| 平成24年 | 第7号議案 事務局長の選任について | 可決 |
| 6月7日 | 第8号議案 職員厚生給与金規程の一部改正について | 可決 |

②第2回理事会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|-------|-------------------------|----|
| 平成24年 | 報告事項 平成24年度資金収支補正予算について | |
| 6月22日 | 第9号議案 理事長の選定について | 可決 |

③第3回理事会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|----------------|--|----|
| 平成24年 9月19日 | 報告事項 職務執行状況の報告及び平成24年度(4月から7月まで)事業報告について | |
| | 報告事項 平成24年度資金の借入れ状況について | |
| | 報告事項 常務理事候補者の公募及び選考委員会委員について | |
| | 第10号議案 規程の一部改正について | 可決 |
| | 第11号議案 勤労者福祉事業に関する規程の一部改正について | 可決 |
| | 第12号議案 平成24年度第2回評議員会招集の決定について | 可決 |

④第4回理事会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|--------|------------------------------|----|
| 平成24年 | 第13号議案 常務理事の選定について | 可決 |
| 10月29日 | 第14号議案 平成24年度資金収支補正予算の承認について | 可決 |

⑤第5回理事会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|----------|-------------------------------|----|
| みなし決議による | 第15号議案 平成24年度第3回評議員会招集の決定について | 可決 |

⑥第6回理事会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|----------------|---------------------------------|----|
| 平成25年 3月25日 | 報告事項 職務執行状況の報告について | |
| | 第16号議案 平成24年度資金収支補正予算の承認について | 可決 |
| | 第17号議案 役員報酬等に関する規程の一部改正について | 可決 |
| | 第18号議案 職員厚生給与金規程の一部改正について | 可決 |
| | 第19号議案 職員退職手当規程の一部改正について | 可決 |
| | 第20号議案 平成25年度事業計画及び収支予算等の承認について | 可決 |

(2) 評議員会

①第1回評議員会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|----------------|-----------------------|----|
| 平成24年 6月22日 | 報告事項 平成23年度事業報告について | |
| | 第1号議案 平成23年度決算の承認について | 可決 |
| | 第2号議案 評議員3名の選任について | 可決 |
| | 第3号議案 理事5名の選任について | 可決 |
| | 第4号議案 監事1名の選任について | 可決 |
| | 第5号議案 役員報酬等の総額上限について | 可決 |

②第2回評議員会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|-----------------|-------------------|----|
| 平成24年 10月29日 | 第6号議案 理事1名の選任について | 可決 |

③第3回評議員会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|----------------|----------------------|----|
| 平成25年 3月25日 | 第7号議案 定款の一部改正について | 可決 |
| | 第8号議案 役員報酬等の総額上限について | 可決 |

(3) 監査会

①平成24年度監査会

| 開催年月日 | 議事内容 | 結果 |
|----------------|----------------------|----|
| 平成24年 5月31日 | 審議事項 監事監査規程の一部改正について | 可決 |
| | 事業・決算の報告、及び会計帳簿の監査 | 承認 |

7. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

8. 対処すべき課題

該当なし

Ⅲ. 事業報告の附属明細書

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特にありませんので作成しておりません。